



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月24日

上場会社名 JSR株式会社
 コード番号 4185
 代表者 取締役社長 吉田 淑則
 問合せ先責任者 広報部長 櫻井 秀雄
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月15日

上場取引所 東証一部、大証一部
 URL <http://www.jsr.co.jp>
 TEL (03)5565-6519
 配当支払開始予定日 平成19年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	365,831	8.2	55,242	3.5	54,719	3.3	33,654	10.1
18年3月期	338,159	10.7	53,357	17.7	52,980	20.2	30,554	10.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	133.10	133.06	15.0	13.9	15.1
18年3月期	119.63	119.61	15.5	15.0	15.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1,438百万円 18年3月期 1,718百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	408,949	239,986	57.5	932.47
18年3月期	381,096	212,750	55.8	836.31

(参考) 自己資本 19年3月期 235,186百万円 18年3月期 ー 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	46,471	△30,363	△23,776	53,655
18年3月期	44,881	△26,015	△5,160	60,845

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	12.00	12.00	24.00	6,053	18.0	2.7
18年3月期	10.00	10.00	20.00	5,084	16.7	2.6
20年3月期 (予想)	14.00	14.00	28.00		20.5	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	192,000	7.2	26,500	△3.6	26,500	△3.8	15,500	△10.3	61.45
通期	397,000	8.5	56,000	1.4	56,000	2.3	34,500	2.5	136.79

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 — 社（社名 — ） 除外 — 社（社名 — ）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 255,885,166株 18年3月期 255,885,166株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 3,664,774株 18年3月期 1,663,063株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	249,812	7.5	42,889	△0.4	45,596	2.2	29,216	6.4
18年3月期	232,315	13.3	43,080	17.3	44,621	17.8	27,463	9.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	115.55	115.51
18年3月期	107.74	107.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	348,731	208,189	59.7	825.15
18年3月期	329,629	190,992	57.9	750.99

(参考) 自己資本 19年3月期 208,119百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	131,000	6.7	22,000	4.8	23,500	1.7	15,000	△2.5	59.47
通期	272,000	8.9	45,000	4.9	48,000	5.3	31,000	6.1	122.91

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、原油価格の高騰や個人消費の伸びの鈍化など懸念材料が見られたものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善などにより、戦後最長の「いざなぎ景気」を超える景気回復局面が続き、緩やかながらも拡大基調で推移しました。

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車、自動車タイヤの生産は前年を上回り堅調に推移し、塗工紙の生産は前年並みとなりました。半導体の生産は、パソコンや携帯電話並びにデジタル家電需要が拡大したことにより、当初の予想を上回る水準で推移しました。フラットパネル・ディスプレイの生産は、年度前半に液晶パネルの在庫調整の動きが急速に広がるとともに、年度後半の年末商戦向け生産も早期に終了し、当初の予想を下回る伸びに留まりました。

原料面では世界的な原油需要の増加や中東情勢不安等により、原油価格やナフサ価格が上昇し、石油化学系事業における主要原材料は軒並み高騰を続け収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、石油化学系事業では、収益の安定化を目指し拡販と採算是正のための価格改定に努めました。一方、情報電子材料を中心とした多角化事業では、事業の一層の拡大に向けて独自の技術をベースに最先端の材料を継続投入し、グローバルマーケットでの展開に注力いたしました。

また、コストダウン・プロジェクト CRG-II (Cost Revolution for Growth-II) を推進し、引き続き全グループ企業において原料から物流まで一体となったコスト削減に努め、収益の改善に取り組みました。

以上の結果、当期の連結の売上高は 3,658 億 31 百万円 (前期比 8.2%増)、営業利益は 552 億 42 百万円 (同 3.5%増)、経常利益は 547 億 19 百万円 (同 3.3%増)、当期純利益は 336 億 54 百万円 (同 10.1%増) となりました。

(単位：百万円)

区 分		前期		当期		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売 上 高	エラストマー事業	104,021	30.8%	116,249	31.8%	12,228	11.8%
	エマルジョン事業	24,943	7.4%	24,362	6.6%	-581	-2.3%
	合成樹脂事業	66,450	19.6%	64,614	17.7%	-1,836	-2.8%
	多角化事業	142,744	42.2%	160,605	43.9%	17,860	12.5%
	合計	338,159	100.0%	365,831	100.0%	27,671	8.2%
国内売上高		206,616	61.1%	225,159	61.5%	18,543	9.0%
海外売上高		131,543	38.9%	140,671	38.5%	9,127	6.9%

区 分	前期		当期		増減	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	比 率
営業利益	53,357	15.8%	55,242	15.1%	1,885	3.5%
経常利益	52,980	15.7%	54,719	15.0%	1,738	3.3%
当期純利益	30,554	9.0%	33,654	9.2%	3,099	10.1%

(部門別の概況)

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの国内につきましては、スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、自動車タイヤ生産が堅調に推移し、原材料価格の上昇に対応した価格改定も加わり、売上高は前期を大幅に上回りました。エチレン・プロピレンゴム、ニトリルゴムなどの機能性特殊ゴムでは、自動車生産の増加を受けて需要は堅調に推移するとともに、価格改定に努めました結果、売上高は前期を上回りました。

合成ゴムの輸出につきましては、汎用合成ゴムは高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴム（S-SBR）の拡販に努めたこと及び他の汎用合成ゴムの需要増等により販売数量、売上高とも前期を大幅に上回りました。機能性特殊ゴムは東南アジア向け需要が堅調であったニトリルゴムを中心に売上高は前期を上回りました。

ブタジエン系及びスチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマーなどのTPEにつきましては、国内では、需要が回復するなかで拡販に努めるとともに価格改定も加わり、販売数量、売上高とも前期を上回りました。輸出につきましては、ブタジエン系熱可塑性エラストマーは需要回復により堅調に推移しましたが、その他TPEの不採算分野からの撤退の影響を受け販売数量は前期を下回りました。売上高は、価格改定に努めました結果前期を上回りました。

生産面では、エチレン・プロピレンゴムの生産を鹿島工場に集約し、生産能力を2006年6月に年産3万6千トンへ引き上げるとともに、韓国の製造・販売合弁会社である錦湖（クムホ）ポリケムへの出資比率を50%に引き上げ、2007年8月までに同社の生産能力を年産7万8千トンまで拡大いたします。JSRグループとしてゴム用途におけるアジア有数のサプライヤーとしての地位を確立してまいります。

収益面では、原材料価格の上昇により収益が大きく圧迫されたため、採算是正のための価格改定に取り組みました。同時にCRG-IIプロジェクトを推進しコスト削減に努めました。

以上の結果、エラストマー事業部門の連結の売上高は前期比11.8%増の1,162億49百万円、営業利益は前期比5.3%増の123億68百万円となりました。

【エラストマー事業】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売 上 高	104,021	116,249	12,228	11.8%
営 業 利 益	11,743	12,368	625	5.3%
営 業 利 益 率	11.3%	10.6%	-0.6%	-

(エマルジョン事業部門)

主力製品の紙加工用ラテックスは、塗工紙の生産は前年並みでしたが、競争激化により販売数量は減少しました。原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました結果、売上高は前期並みとなりました。アクリルエマルジョンにつきましては、外壁塗料分野での販売が減少したことにより、販売数量、売上高とも前期を大幅に下回りました。

収益面では、原材料価格の上昇により収益が大きく圧迫されたため、採算是正のための価格改定に取り組みました。同時に CRG-II プロジェクトを推進しコスト削減に努めました。

以上の結果、エマルジョン事業部門の連結の売上高は前期比 2.3%減の 243 億 62 百万円、営業利益は前期比 30.5%減の 17 億 76 百万円となりました。

【エマルジョン事業】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	24,943	24,362	-581	-2.3%
営業利益	2,554	1,776	-778	-30.5%
営業利益率	10.2%	7.3%	-3.0%	-

(合成樹脂事業部門)

国内につきましては、車輻向けの超耐熱ABS樹脂や耐候性AES樹脂等の特殊ABS樹脂の販売が伸びましたが、家電用途向けの不振や不採算分野からの撤退等により、販売数量は前期を下回りました。特殊・高付加価値分野への拡販や価格改定に努めました結果、売上高は前期を上回りました。

海外につきましては、特殊・高付加価値製品の拡販や価格改定に努めましたが、ASEAN地域での2輪車向けの需要不振や不採算分野からの撤退等により、販売数量、売上高とも前期を下回りました。

現在、体質強化に向けた事業構造の改革を目指し、販売面では特殊・高付加価値製品へのシフトを加速させるとともに、生産面では現有プラントの再編・統合に着手し大幅な合理化を進めました。

収益面では、原材料価格の上昇により収益が大きく圧迫されたため、採算是正のための価格改定に取り組みました。同時に CRG-II プロジェクトを推進しコスト削減に努めました。

以上の結果、合成樹脂事業部門の連結の売上高は前期比 2.8%減の 646 億 14 百万円、営業利益は前期比 8.0%減の 38 億 65 百万円となりました。

【合成樹脂事業】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	66,450	64,614	-1,836	-2.8%
営業利益	4,202	3,865	-336	-8.0%
営業利益率	6.3%	6.0%	-0.3%	-

(多角化事業部門)

半導体製造用材料では、主力製品であるフォトレジストが、半導体生産増加による需要の拡大により、エキシマレジストを中心に国内及びアジア向け輸出とも好調に推移しました。エキシマレジストでは、特に新規材料である A r F レジストの販売が最先端分野での採用拡大により大幅に伸長しました。欧米の現地子会社も欧米の半導体需要が好調に推移し売上高は前期を大幅に上回りました。また、半導体製造用新規材料では、CMP (Chemical Mechanical Planarization : 化学的機械的平坦化) 材料、多層材料、実装材料が需要増大と拡販により売上高を大幅に伸ばしたことも加わり、半導体製造用材料全体の売上高は前期を大幅に上回りました。

フラットパネル・ディスプレイ用材料では、液晶ディスプレイ (LCD) 用材料は、世界的な液晶テレビ市場の拡大に伴い販売数量は増加しましたが、年度を通し液晶パネルの在庫調整の影響を受けたため当初計画には達しませんでした。また、液晶パネル価格の下落に伴う値下げ圧力が強まり、売上高は前期並となりました。プラズマ・ディスプレイ (PDP) 用材料は、輸出は主要ユーザーの生産調整が続き低調に推移しましたが、国内において、年度前半に大型テレビの生産が好調に推移したこともあり、売上高は前期を上回りました。韓国の LCD 用材料工場に続き台湾におきましても LCD 用材料の工場を完成させ、2006 年 7 月より商業生産を開始しました。さらに生産品種を増やし供給能力を拡大するための第二期工事に着手しました。2007 年秋の本格生産を目指し取り組んでまいります。

光機能材料では、国内外の光ファイバーケーブル需要の拡大を背景に、主力製品である光ファイバー用コーティング材料が好調に推移したことに加え、反射防止膜材料の需要回復もあり売上高は前期を大幅に上回りました。耐熱透明樹脂アートン®は、主要需要業界である光学フィルム分野での拡販に努めることで売上高は前期を大幅に上回るものの、当初計画までには達しませんでした。

なお、次世代半導体製造用材料の製造を目的に、欠陥ゼロを目指し高レベルにクリーンルーム化した新しいコンセプトの 45 nm ノード対応 A r F 及び多層材料生産設備「MEライン」を四日市工場内に建設いたしました。次世代リソグラフィ材料に対する精密製造ラインとしてインフラ強化を進め、最先端材料分野について、より一層の競争力強化を図ってまいります。

収益面では、主要需要業界製品の価格下落による値下げ圧力が強まりましたが、差別化製品の拡販や CRG-II プロジェクトの着実な実行によるコストダウンを進め競争力の強化に努めました。

以上の結果、多角化事業部門の連結の売上高は前期比 12.5%増の 1,606 億 5 百万円、営業利益は前期比 6.6%増の 407 億 31 百万円となりました。

【多角化事業】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	142,744	160,605	17,860	12.5%
営業利益	38,225	40,731	2,506	6.6%
営業利益率	26.8%	25.4%	-1.4%	-

(次期の見通し)

2007年度のわが国経済は、引き続き好調な企業業績を背景とする設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が進み個人消費の拡大に期待が持てるなど、景気は緩やかながらも回復基調を続けるものと予想されます。一方、原油価格のさらなる高騰、米国経済の減速、人件費等諸コストの増加による企業収益の伸びの鈍化等が懸念され景気の先行きには未だ不透明感が残るとともに、グローバル市場での企業間競争の一段の激化等により、依然予断を許さない厳しい経営環境が続くものと予想されます。

そのような中、当社グループは2004年度を初年度とする3ヵ年の中期計画「JSREvolution II」を終了させ、新たに2007年度を初年度とする新中期計画「JUMP 2010」をスタートさせました。技術と人材を核に、次期成長事業群の創出と既存事業の拡大による飛躍を遂げ、先進化学企業として成長を続けることを目指します。また、使用原料は100%製品に転換しロスをゼロにする新コストダウン・プロジェクト「E-100」(Efficiency 100%)の推進等により競争力の強化に継続して注力し、引き続き収益の維持、拡大に努めてまいります。

次期の見通しとしましては、原油高の影響による原材料価格の上昇圧力により石油化学系事業につきましては、収益的に厳しい状況が続くものと予想されますが、付加価値の高い製品の比率を高めると共に、拡販に努め収益の確保を図ってまいります。多角化事業につきましては、一層の競争激化が進むと予測されますが、成長分野への資源投入を継続し、国内外で積極的に拡販を進め、収益のさらなる拡大を目指してまいります。

2007年度の予想数値としましては、連結の売上高 3,970 億円 (前期比 8.5%増)、営業利益 560 億円 (同 1.4%増)、経常利益 560 億円 (同 2.3%増)、当期純利益 345 億円 (同 2.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比較して71億89百万円減少し、536億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、464億71百万円(前期比3.5%増)となりました。

当期の税金等調整前当期純利益534億40百万円からの主な調整は、減価償却費181億33百万円(前期162億6百万円)、売上債権の増加145億47百万円(同75億15百万円)、たな卸資産の増加66億85百万円(同73億30百万円)、仕入債務の増加88億14百万円(同150億42百万円)、法人税等の支払額204億63百万円(同183億71百万円)であります。前期対比では、売上債権の増加、法人税等の支払額の増加により資金は減少しましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは前期と比較して15億90百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、303億63百万円の資金の減少(前期比16.7%増)となりました。主な項目は、固定資産の取得による支出262億17百万円(前期248億44百万円)、貸付金等の増減による支出21億93百万円(同17億2百万円)

であります。

前期対比では、固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出が増加したため、投資活動による資金の減少は43億47百万円多くなっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は、237億76百万円(前期比360.8%増)となりました。主な項目は、社債の償還100億円(前期なし)、配当金の支払55億65百万円(前期43億19百万円)、自己株式の取得54億11百万円(前期12百万円)であります。

前期対比では、上記3項目による資金の減少や借入金の減少があったため、当期の財務活動による資金の減少は前期に比較して186億16百万円多くなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
自己資本比率	49.5%	51.7%	56.1%	55.8%	57.5%
時価ベースの自己資本比率	108.0%	184.8%	165.4%	233.5%	167.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	1.2	1.0	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.1倍	52.3倍	59.0倍	107.0倍	113.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えをもとに、配当につきましては、長期的、安定的な配当を維持し、さらに連結業績の伸長に応じて利益配分を行なうことを基本方針としております。配当の決定にあたりましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定してまいります。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる研究開発及び戦略投資に充当し、企業価値の増大に努め、中長期的には自己株式の取得にも活用することにより、株主の皆様への利益還元を努めてまいります。

この方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、前期中間配当金に対して 1 株につき 2 円増配し 12 円とさせて頂きました。

当期末配当金につきましても、既に公表している通り、通期の業績動向を踏まえて期末配当金を 2 円増配の 12 円とすることにより、年間の 1 株あたり配当金は前年度の 20 円に対して 4 円増配の 24 円とさせて頂く予定であります。

また、機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を図ることとし、2006 年 6 月 5 日開催されました取締役会における決議に基づき、2006 年 9 月 5 日までに取得価額 5,392,392,500 円で当社普通株式 2,000,000 株の買付けを実施いたしました。

2007 年度の配当金につきましては、株主の皆様へ還元を進めることとし、1 株あたりの配当金は、中間配当金 14 円、期末配当金 14 円を予定しており、1 株あたりの年間配当金は、前期年間配当金に対して 4 円増配し 28 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2007 年 3 月 31 日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1) 経済変動による需要業界の動向

当社グループの事業の主要需要業界は自動車業界及びエレクトロニクス業界であります。それぞれの業界の需要は様々な国又は地域の経済状況の影響を受けます。景気後退に伴ってそれらの業界の需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

2) 原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の変動

当社グループの事業、特にエラストマー事業、エマルジョン事業及び合成樹脂事業の石油化学系事業では、原油価格、ナフサ価格の変動や主要原材料市況の変動により、原材料調達価格が上昇し当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

3) 原材料の調達

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで安定的な原材料の調達に努めておりますが、原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

4) 新製品の開発

当社グループの多角化事業の主要製品である半導体製造用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料及び光学材料の販売先であるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる最先端の材料開発に努めております。しかし、業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合、新製品がタイムリーに開発出来ないなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5) 次期成長事業の研究開発

当社グループは、次期成長事業の創出のために、積極的に研究開発投資を行っておりますが、これら全ての研究開発活動によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

6) 知的財産の保護

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性があります。そのような事態は当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

7) 製品品質保証、製造物責任

当社グループは製品の品質保証体制を確立し、製造物責任保険も付保しています。しかし、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

8) 自然災害、事故災害

当社グループは、製造設備の停止による事業活動へのマイナス要因を最小化するため、全ての製造設備において危険要因の掘り起こしに基づく対策を講じると共に、定期的な設備点検を実施しています。

地震等自然災害につきましても継続して安全対策に取り組んでおりますが、万一大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

9) 環境

当社グループは、環境保全を重要な経営方針の一つと掲げ、環境に関する各種法律、規制を遵守し、環境負荷の低減及び廃棄物削減や省資源・省エネルギーに努めております。

各種の化学物質の社外流出を防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合や環境に関する規制が一層強化された場合には、事業活動が制限されたり、補償・対策費用の支出、あるいは新たに設備投資に多額の費用が発生することがあり、結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

10) 海外事業展開

当社グループは、米国、欧州ならびにアジア等の国及び地域に事業進出し生産及び販売活動を行う等、グローバルな展開を積極的に推進しております。

海外における事業活動については、不利な政治または経済要因の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、社会インフラの未整備による事業活動への悪影響、戦争・テロその他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

11) 法規制

当社グループは、事業活動を行っている各国において、事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンスの姿勢を明確にし、法規制及び社会的ルール遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法規制を遵守出来なかった場合やこれらの法規制の強化又は大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

12) 訴訟

国内及び海外事業に関連して、取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがあります。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、JSR株式会社(当社)及び子会社31社、関連会社12社で構成されております。このうち、エラストマー事業に属する会社は、子会社5社・関連会社7社、合成樹脂事業は子会社9社・関連会社2社、多角化事業は子会社14社・関連会社3社であります。なお、JSRトレーディング株(連結子会社)は各事業に共通しており、株イーテック(連結子会社)はエマルジョン事業及び多角化事業に共通しております。又、日本カラリング株(連結子会社)は、エラストマー事業及び合成樹脂事業に共通しております。

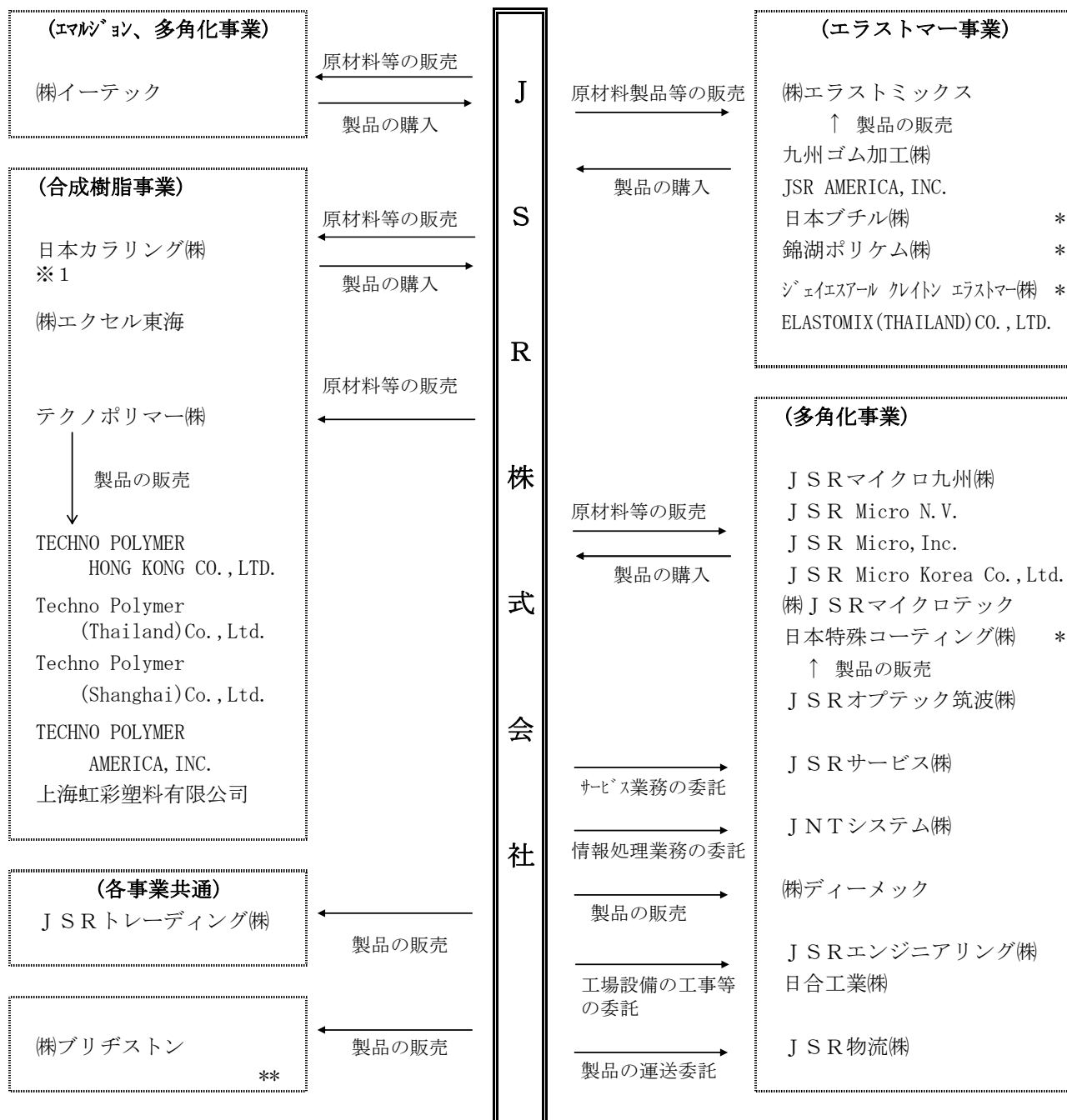
当企業集団において営まれている主な事業内容、各事業を構成している当社及び各関係会社等の当該事業における位置づけは、次の通りであります。

事業区分	主要製品	主な関係会社
エラストマー事業	合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品	当社、株エラストミックス、九州ゴム加工株 JSR AMERICA,INC.、日本ブチル株、錦湖ポリケム株 ジェイエスアール クレイトン エラストマー株 ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD. 日本カラリング株、JSRトレーディング株
エマルジョン事業	エマルジョン製品及び加工品	当社、株イーテック、JSRトレーディング株
合成樹脂事業	A B S 樹脂等の合成樹脂	テクノポリマー株、日本カラリング株 株エクセル東海、JSRトレーディング株 TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD. Techno Polymer(Thailand)Co.,Ltd. Techno Polymer(Shanghai)Co.,Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA,INC. 上海虹彩塑料有限公司
多角化事業	半導体製造用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料等	当社、JSRマイクロ九州株 JSR Micro N.V. JSR Micro,Inc. JSR Micro Korea Co.,Ltd.
	光ファイバー用コーティング材料	当社、日本特殊コーティング株 JSRオプテック筑波株
	その他	当社、株イーテック、株JSRマイクロテック 株ディーメック、JSR物流株 JSRエンジニアリング株、日合工業株 JSRトレーディング株、JSRサービス株 JNTシステム株

(注) 1. 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に含めております。

2. 各事業区分の主要製品の詳細は、26ページ(セグメント情報)1. 事業の種類別セグメント情報(注)2. 各事業区分の主要製品をご覧ください。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



※1. 日本カラリング(株)は、合成樹脂事業の他にエラストマー事業も行っております。

* は関連会社(持分法適用)

**は関連当事者

その他は連結子会社

3. 経営の基本方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) の取り組みをより具体化し、社会に貢献する企業を目指した新たな企業理念、経営方針を制定し、その実現に向け取り組んでおります。

企業理念は、「Materials Innovation」をキャッチフレーズに掲げ、「新しいマテリアルを提供し、その価値により、豊かな人間社会 (人・社会・環境) の実現に貢献する。」であります。また、2007年12月に創立50周年を迎えるのを機に、企業ブランドの価値向上を目指し、新たに企業スローガン「可能にする、化学を。」を制定しました。

「Materials Innovation」を補完する形で積極的に展開していくとともに、全社員がこのスローガンを共有し活動指針としていきます。

次に、経営方針は、以下の通りです。

- ①常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。
- ②経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。
- ③地球の未来のために、レスポンシブル・ケア*) を実践していきます。

具体的には、どのような厳しい環境変化にも迅速かつ柔軟に対応できる筋肉質でスリムな低コスト体質の確立、維持を前提としたうえで、「技術オリエンテッドな企業」となるための研究開発を重視し、独自の高い技術力に根ざしたグローバルな事業展開を行い、国内外の競争に打ち勝つことにより持続的成長を目指すものであります。同時に環境、安全問題についても全社課題として取り組み、注力する所存です。

新しいマテリアルの創出を通して技術革新に貢献する「イノベーション・カンパニー」として、社会の信頼に応える企業を目指してまいります。

*) レスポンシブル・ケアとは、「化学物質を製造または取り扱う事業者が『環境・安全』を確保することを経営方針において公約し対策を実行していく自主管理活動」をいいます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益率とROE (自己資本純利益率) を目標とすべき重要な経営指標と位置づけています。

2007年度を初年度とし2010年度を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「JUMP 2010」において掲げる経営指標及び目標数値は以下の通りです。

[2010年度連結目標経営指標]

経営指標	目標数値
連結売上高	5,000億円以上
連結営業利益	750億円以上
連結営業利益率	15%以上
ROE (自己資本純利益率)	14%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2010年における当社のありたい姿を定め、その大きなジャンプに向けてのステップのステージと位置づけた2004年度を初年度とする3ヵ年の中期計画「JS Revolution II」に取り組んできました。

最終年度にあたる2006年度は、次期中期計画に繋げるための重要な一年と認識し、課題への対応に注力いたしました。その結果、当初設定した最終年度の目標値売上高3,300億円以上、営業利益500億円以上、ROE14%以上、多角化部門売上構成比50%以上に対し、2006年度の実績は売上高3,658億円、営業利益552億円、ROE15.0%、多角化部門売上高構成比43.9%となり、ほぼ当初目標値を達成いたしました。引き続き、新たに2007年度を初年度とする新中期計画「JUMP 2010」をスタートさせることといたしました。

この新中期計画「JUMP 2010」の基本骨子は以下の通りであります。

1) 基本方針

新中期計画は、2010年のありたい姿を具体的な計画に沿って実現させていくジャンプのステージとして取り組んでまいります。

新中期計画のビジョンとしましては、「技術と人材を核に『飛躍』する企業」を目指すことを掲げました。「変革と進化を加速させ、2010年には次期成長事業群の創出と多角化事業及び石油化学系事業の収益拡大による飛躍を遂げ、先進化学企業として成長を続けている姿の実現」を今後の指針としております。実行期間は4年間の計画期間とし、前半2年、後半2年に分け目標達成に向け取り組んでまいります。さらに、2015年の「ありたい姿」としては、多角化事業及び石油化学系事業の成長基盤の上に第3の柱となる次期成長事業の確立を果たし、先進化学企業として、豊かな人間社会の実現に貢献していることが広く認められている状態であることを目指してまいります。

具体的施策は以下のとおりです。

- ① エラストマー事業、エマルジョン事業、合成樹脂事業の石油化学系事業におきましては、付加価値の高い製品の拡販及び革新的な技術による生産性向上とコストダウンにより、収益の維持・拡大を図ってまいります。
- ② 情報電子材料を中心とする多角化事業におきましては、既存材料のさらなる拡販及び周辺分野における新規材料の創出により事業規模を拡大させるとともに、コストダウン等により収益性の維持・向上を図ってまいります。
- ③ 次期成長事業は、精密加工の事業基盤を早期に確立するとともに、環境・エネルギー、メディケア分野で複数事業の立ち上げを図ってまいります。多角化事業での新規材料の創出と次期成長事業群の創出により新規製品の売上高を2010年度には全体の売上高の1割以上にすることを目指します。
- ④ 競争力の継続的強化のためコストダウン・プロジェクトCRG-IIを一層進化させ、使用原料は100%製品に転換し、ロスをゼロにするコストダウン・プロジェクト「E-100」(Efficiency 100%)を推進し、全グループ企業において収益の底上げ、体質強化に努めてまいります。
- ⑤ 目標の達成に向け、成長を牽引し事業を支える人材の育成強化のための教育投資及び組織能力の向上など経営基盤の強化に向けた取り組みを重点的に実施してまいります。

＜新中期計画「JUMP 2010」における業績目標＞

	2006年度実績	2007年度見通し	2010年度目標
連結売上高	3,658億円	3,970億円	5,000億円以上
連結営業利益	552億円	560億円	750億円以上
連結営業利益率	15.1%	14.1%	15%以上
ROE（自己資本純利益率）	15.0%	14%	14%以上

2) セグメント別の事業シナリオ

(石油化学系事業)

エラストマー事業、エマルジョン事業、合成樹脂事業の石油化学系事業におきましては、独自性、技術優位性を活かし、付加価値の高い製品の拡販と共に、革新的な技術による生産性向上とコストダウンにより収益の維持・拡大を図ります。

需要の増大が続いております高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴム（S-SBR）につきましては、日・欧の生産拠点を核にグローバルに積極的な展開を図ってまいります。エチレン・プロピレンゴムにつきましても、鹿島工場に生産を集約し生産能力を年産3万6千トンへ引き上げると共に、韓国の製造・販売合弁会社である錦湖（クムホ）ポリケムへの出資比率を50%に引き上げ、2007年8月までに同社の生産能力を年産7万8千トンまでに拡大し、JSRグループとしてゴム用途におけるアジア有数のサプライヤーとしての地位を確立してまいります。

また、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し引き続きコスト削減に取り組むとともに、原料価格の変動に対しては、速やかに対応して行くことといたします。

以上のような取り組みを通し、収益の維持・拡大を図ります。

(多角化事業)

情報電子材料事業を中心とする多角化事業におきましては、新規材料の相次ぐ投入・拡大により周辺領域を拡張し、業界において存在感のあるグローバルプレーヤーを目指します。また、多角化事業におきましても、コストダウン・プロジェクト「E-100」を強力に推進しコスト削減に取り組んでまいります。

個々の事業の目標は次の通りです。

＜半導体製造用材料事業＞

主力製品であるフォトリジストは、差別化技術と高品質化によりArF（フッ化アルゴン）レジストや多層材料の一層の拡大を図ります。CMP（Chemical Mechanical Planarization：化学的機械的平坦化）材料につきましては、品質差別化により既存ユーザーでの拡販と新規ユーザーの獲得を図ります。実装材料につきましても本格的な拡大を目指し新製品開発に取り組んでまいります。

新規材料につきましては、インターコネクタ材料では、低誘電層間絶縁膜材料（Low-k材料）の量産に向けた立ち上げに注力するとともに、次世代半導体製造用材料として液浸関連材料の開発を加速させるなど新規市場での新製品の開発により成長機会を確保することに注力いたします。

<フラットパネル・ディスプレイ用材料事業>

フラットパネル・ディスプレイ用材料は、液晶ディスプレイ（LCD）用材料やプラズマ・ディスプレイ（PDP）用材料向けに高精細、高性能化といった品質改善ニーズへの対応と価格対応力の強化により最先端の材料を継続投入し、売上高の拡大と収益性の維持を図ってまいります。また、大きく増大している需要に対応するべく韓国に続き、台湾におきましてもLCD用材料工場を完工させ2006年7月より商業生産を開始しましたが、さらに生産品種を拡大するための第二期工事にも着手し、2007年秋の量産を目指し取り組んでおります。

LCD用材料は、パネル価格の下落や競合激化等により事業環境が厳しさを増しておりますが、差別化技術の強化、新規材料の開発、コスト削減等に注力しさらなる成長を確保します。

以上のような取り組みを通し、フラットパネル・ディスプレイ業界のトータル・マテリアル・サプライヤーとして業容拡大を図ります。

<光学材料事業>

中期的に成長が期待できる光ファイバー用コーティング材料では既存ユーザーでの採用を継続推進し高シェアを維持しながら、耐熱透明樹脂アトーン®や反射防止膜等の高付加価値分野への展開に注力し、事業の拡大を図ります。

特に耐熱透明樹脂アトーン®は、新規製品への開発に注力し高品位テレビ市場でのデファクト化の早期実現及び高機能かつコスト競争力のある新規製品の投入により拡大を図ってまいります。

<次期成長事業>

次期成長事業は、優位性のある素材及び加工技術の相乗効果により、複数の柱となる新しい事業の創出を図ってまいります。

精密加工事業については、アトーンフィルム、PDP用ドライフィルム等に加え、優位性のある素材と加工技術に種々の機能を付与することで、市場優位性のある製品を開発し事業の拡大を目指します。環境・エネルギー、メディケアなど次の成長分野での事業基盤作りに注力いたします。優位性のある素材開発や精密加工技術を活かし、積極的に設備投資を行うことにより事業を確実に立ち上げてまいります。

これらの次期成長事業を着実に進展させ2010年には収益の柱となることを目指してまいります。

また、その他の対処すべき課題に対しましては、以下の通り取り組んでまいります。

競争力の継続的強化のためコストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、全グループ企業において収益の底上げ、体質強化に努めてまいります。

さらに、成長を牽引し事業を支える人材の育成強化のための教育投資及び組織能力の向上など経営基盤の強化に向けた取り組みを重点的に実施してまいります。

財務報告の適正性の確保を目的とする内部統制体制については、プロジェクトを組み全社的活動として取り組んでおります。

今後も当社グループはグループ経営の強化を図るとともに、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、レスポンシブル・ケアと企業倫理活動を着実に推進し、2010年のありたい姿の実現を目指して総力を挙げて取り組む所存でございます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増減
(資産の部)			
I 流動資産	(231,065)	(249,238)	(18,173)
1 現金及び預金	25,520	15,586	△ 9,934
2 受取手形及び売掛金	78,315	93,340	15,024
3 有価証券	35,355	38,418	3,063
4 たな卸資産	60,186	67,220	7,033
5 繰延税金資産	4,528	5,073	544
6 未収入金	20,657	24,691	4,034
7 その他	6,646	5,004	△ 1,641
貸倒引当金	△ 145	△ 97	48
II 固定資産	(150,031)	(159,710)	(9,678)
1 有形固定資産	(92,011)	(98,182)	(6,170)
(1)建物及び構築物	27,704	29,206	1,501
(2)機械装置及び運搬具	37,975	36,971	△ 1,003
(3)土地	17,109	16,957	△ 151
(4)建設仮勘定	2,585	7,580	4,994
(5)その他	6,637	7,466	828
2 無形固定資産	(6,130)	(5,712)	(△ 417)
3 投資その他の資産	(51,889)	(55,815)	(3,926)
(1)投資有価証券	44,545	44,306	△ 238
(2)長期貸付金	2,762	4,726	1,964
(3)繰延税金資産	2,177	2,462	284
(4)その他	2,572	4,505	1,933
貸倒引当金	△ 168	△ 185	△ 16
資産合計	381,096	408,949	27,852

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増減
(負債の部)			
I 流動負債	(138,654)	(142,100)	(3,445)
1 支払手形及び買掛金	78,462	87,952	9,489
2 短期借入金	19,277	15,523	△ 3,753
3 一年以内償還社債	10,000	—	△ 10,000
4 未払法人税等	10,975	10,794	△ 180
5 その他	19,938	27,828	7,890
II 固定負債	(25,735)	(26,862)	(1,127)
1 長期借入金	1,607	2,745	1,138
2 退職給付引当金	13,921	14,782	860
3 環境対策引当金	3,093	3,294	200
4 繰延税金負債	4,537	3,290	△ 1,246
5 その他	2,575	2,750	174
負債合計	164,389	168,962	4,573
少数株主持分	3,957	—	—
(資本の部)			
I 資本金	(23,320)	—	—
II 資本剰余金	(25,179)	—	—
III 利益剰余金	(155,433)	—	—
IV その他有価証券評価差額金	(11,151)	—	—
V 為替換算調整勘定	(564)	—	—
VI 自己株式	(△ 2,898)	—	—
資本合計	212,750	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	381,096	—	—
(純資産の部)			
I 株主資本	—	(223,573)	—
1 資本金	—	23,320	—
2 資本剰余金	—	25,179	—
3 利益剰余金	—	183,374	—
4 自己株式	—	△ 8,299	—
II 評価・換算差額等	—	(11,612)	—
1 その他有価証券評価差額金	—	10,087	—
2 為替換算調整勘定	—	1,525	—
III 新株予約権	—	(70)	—
IV 少数株主持分	—	(4,729)	—
純資産合計	—	239,986	—
負債・純資産合計	—	408,949	—

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
I 売上高	338,159	365,831	27,671
II 売上原価	230,011	252,752	22,740
売上総利益	108,148	113,078	4,930
III 販売費及び一般管理費	54,790	57,835	3,044
営業利益	53,357	55,242	1,885
IV 営業外収益	(5,272)	(5,434)	(161)
1 受取利息・受取配当金	635	1,030	395
2 持分法による投資利益	1,718	1,438	△ 279
3 その他	2,918	2,965	46
V 営業外費用	(5,649)	(5,958)	(308)
1 支払利息	420	398	△ 21
2 その他	5,229	5,559	330
経常利益	52,980	54,719	1,738
VI 特別利益	(30)	(227)	(196)
1 固定資産売却益	30	227	196
VII 特別損失	(3,973)	(1,505)	(△ 2,467)
1 固定資産廃棄損	299	843	544
2 アスベスト処理費用	-	460	460
3 環境対策引当金繰入額	3,093	201	△ 2,892
4 減損損失	579	-	△ 579
税金等調整前当期純利益	49,037	53,440	4,402
法人税、住民税及び事業税	19,222	20,127	905
法人税等調整額	△ 1,486	△ 1,136	350
少数株主利益	747	794	46
当期純利益	30,554	33,654	3,099

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	(25,179)
II 資本剰余金期末残高	(25,179)
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	(130,772)
II 利益剰余金増加高 当期純利益	(30,554) 30,554
III 利益剰余金減少高 配当金 役員賞与 連結子会社増加による利益剰余金減少高 連結子会社減少による利益剰余金減少高	(5,893) 4,321 159 1,403 8
IV 利益剰余金期末残高	(155,433)

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	23,320	25,179	155,433	△ 2,898	201,034	11,151	564	-	3,957	216,707
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 5,568		△ 5,568					△ 5,568
役員賞与			△ 135		△ 135					△ 135
当期純利益			33,654		33,654					33,654
自己株式の取得				△ 5,411	△ 5,411					△ 5,411
自己株式の処分			△ 9	9	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 1,063	961	70	772	739
連結会計年度中の変動額合計	-	-	27,940	△ 5,401	22,538	△ 1,063	961	70	772	23,278
平成19年3月31日残高	23,320	25,179	183,374	△ 8,299	223,573	10,087	1,525	70	4,729	239,986

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	49,037	53,440	4,402
減価償却費	16,206	18,133	1,927
受取利息及び受取配当金	△ 635	△ 1,030	△ 395
支払利息	420	398	△ 21
持分法による投資利益	△ 1,718	△ 1,438	279
固定資産売却益	△ 30	△ 227	△ 196
固定資産廃棄損	299	843	544
減損損失	579	-	△ 579
貸倒引当金の減少額	△ 124	△ 32	92
退職給付引当金の増減(△)額	△ 1,057	860	1,918
役員退職慰労引当金の減少額	△ 1,636	△ 20	1,615
環境対策引当金の増加額	3,093	200	△ 2,893
売上債権の増加額	△ 7,515	△ 14,547	△ 7,032
たな卸資産の増加額	△ 7,330	△ 6,685	644
仕入債務の増加額	15,042	8,814	△ 6,228
その他	△ 2,220	5,730	7,950
小計	62,410	64,439	2,028
利息及び配当金の受取額	1,261	2,906	1,645
利息の支払額	△ 419	△ 410	8
法人税等の支払額	△ 18,371	△ 20,463	△ 2,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,881	46,471	1,590
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 24,844	△ 26,217	△ 1,373
固定資産の売却による収入	442	347	△ 95
投資有価証券の取得による支出	△ 65	△ 1,767	△ 1,702
投資有価証券の売却による収入	409	562	152
子会社関連会社への出資による支出	△ 1,145	-	1,145
貸付金等純増加額	△ 1,702	△ 2,193	△ 491
その他	889	△ 1,093	△ 1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,015	△ 30,363	△ 4,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	△ 46	△ 1,944	△ 1,897
長期借入金の返済による支出	△ 553	△ 2,306	△ 1,752
長期借入金の借入れによる収入	-	1,557	1,557
社債の償還による支出	-	△ 10,000	△ 10,000
自己株式の取得による支出	△ 12	△ 5,411	△ 5,398
配当金の支払額	△ 4,319	△ 5,565	△ 1,246
少数株主への配当金の支払額	△ 227	△ 106	121
その他	-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,160	△ 23,776	△ 18,616
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	389	478	88
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	14,095	△ 7,189	△ 21,285
VI 現金及び現金同等物の期首残高	46,474	60,845	14,371
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	276	-	△ 276
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	60,845	53,655	△ 7,189

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

1. 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 26社

連結子会社の名称 株式会社エラストミックス、九州ゴム加工株式会社、JSR AMERICA,INC.、ELASTOMIX(THAILAND)CO.,LTD.、株式会社イーテック、テクノポリマー株式会社、日本カラリング株式会社、株式会社エクセル東海、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer(Thailand)Co.,Ltd.、Techno Polymer(Shanghai)Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA,INC.、上海虹彩塑料有限公司、JSRマイクロ九州株式会社、株式会社JSRマイクロテック、株式会社ディーメック、JSRオペテック筑波株式会社、JSR Micro N.V.、JSR Micro,Inc.、JSR Micro Korea Co.,Ltd.、JSR物流株式会社、JSRエンジニアリング株式会社、日合工業株式会社、JSRトレーディング株式会社、JSRサービス株式会社、JNTシステム株式会社

2. 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

(持分法の適用に関する事項)

1. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称 日本ブチル株式会社、錦湖ポリケム株式会社、ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社、日本特殊コーティング株式会社

2. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社) 大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他

(関連会社) 東部ブタジエン株式会社他

持分法を適用していない理由 非連結子会社(大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他)、関連会社(東部ブタジエン(株)他)は連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法適用範囲から除外しております。

3. 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社のうち JSR AMERICA,INC.、ELASTOMIX(THAILAND) CO.,LTD.、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer(Thailand)Co.,Ltd.、Techno Polymer(Shanghai)Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA,INC.、上海虹彩塑料有限公司、JSR Micro N.V.及びJSR Micro,Inc. の9社の事業年度の末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計処理基準に関する事項)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法によっております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(一部については定額法)によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、のれんについては均等償却(5年)してしております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上してしております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上してしております。

数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して(一部の子会社は10年間による定額法で)費用処理してしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理してしております。

④環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上してしております。

4. その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

①重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用してしております。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用してしております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内会社に適用しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は235,186百万円であります。

3. スtock・オプション等に関する会計基準等

当連結会計年度から「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	255,963百万円	268,008百万円
担保に供している資産	14,168百万円	13,637百万円
保証債務残高	260百万円	462百万円
輸出手形割引高	257百万円	272百万円
その他	—	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 871百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(千株)	255,885	—	—	255,885
自己株式 普通株式(千株)	1,663	2,006	4	3,664

(注)1 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加6千株及び平成18年6月5日の取締役会決議に基づく買い付けによる増加2,000千株であります。

2 自己株式の株式数減少の内訳は、Stock・オプション行使による減少4千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	70

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,542百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	3,026百万円	12円	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

平成19年6月15日開催の定時株主総会の議案として、利益剰余金の処分として期末配当に関する事項を次のとおり付議します。

配当金の総額	3,026百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの金額	12円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月18日

(連結キャッシュ・フロー関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金	25,520百万円	15,586百万円
有価証券のうち現金同等物	35,355百万円	38,418百万円
計	60,875百万円	54,004百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△30百万円	△348百万円
現金及び現金同等物	60,845百万円	53,655百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	エラストマー 事業	エマルジョン 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	116,249	24,362	64,614	160,605	365,831	—	365,831
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	536	3,575	—	12,966	17,078	(17,078)	—
計	116,785	27,937	64,614	173,571	382,909	(17,078)	365,831
営業費用	104,416	26,161	60,748	132,839	324,166	(13,578)	310,588
営業利益	12,368	1,776	3,865	40,731	58,742	(3,499)	55,242
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	129,896	25,031	35,199	147,999	338,126	70,822	408,949
減価償却費	4,356	1,381	1,522	10,042	17,302	830	18,133
資本的支出	5,915	1,624	1,256	12,381	21,179	913	22,093

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	エラストマー 事業	エマルジョン 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	104,021	24,943	66,450	142,744	338,159	—	338,159
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	104,021	24,943	66,450	142,744	338,159	—	338,159
営業費用	92,277	22,388	62,248	104,519	281,433	3,369	284,802
営業利益	11,743	2,554	4,202	38,225	56,726	(3,369)	53,357
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	110,449	22,323	32,716	135,819	301,309	79,787	381,096
減価償却費	4,060	1,246	1,391	8,934	15,632	573	16,206
資本的支出	3,982	1,429	1,374	15,434	22,220	1,140	23,361

(注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品

エマルジョン事業	スチレン・ブタジエンラテックス、アクリルエマルジョン等のエマルジョン製品及び加工品
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂等の合成樹脂
多角化事業	半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、実装材料、反射防止膜等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料、プラズマ・ディスプレイ用材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料等、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等)、化成品及び化学品類、回路検査治具等機器、包装資材、ポリマー等製造技術、その他

3. 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、基礎的研究開発等に係る費用であります。

前連結会計年度 3,369百万円 当連結会計年度 3,499百万円

4. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 79,787百万円 当連結会計年度 70,822百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	308,459	57,371	365,831	—	365,831
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31,583	1,968	33,551	(33,551)	—
計	340,042	59,340	399,383	(33,551)	365,831
営業費用	287,357	53,283	340,640	(30,052)	310,588
営業利益	52,685	6,057	58,742	(3,499)	55,242
II. 資 産	299,981	38,145	338,126	70,822	408,949

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	292,963	45,196	338,159	—	338,159
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	292,963	45,196	338,159	—	338,159
営業費用	238,984	42,449	281,433	3,369	284,802
営業利益	53,979	2,746	56,726	(3,369)	53,357
II. 資 産	269,303	32,006	301,309	79,787	381,096

(注)1. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……………中国、タイ、韓国、米国、ベルギー

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の注3、注4と同一であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他 の 地 域	計
I. 海外売上高	111,430	14,089	15,152	140,671
II. 連結売上高				365,831
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.5	3.9	4.1	38.5

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他 の 地 域	計
I. 海外売上高	107,686	12,955	10,901	131,543
II. 連結売上高				338,159
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.9	3.8	3.2	38.9

(注)1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …………… 中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール

(2)北米 …………… 米国

(3)その他の地域 …… 欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)ブリヂストン	直接 16.2	兼任1人	当社製品の販売	エラストマー製品の販売	36,542	売掛金	16,180

取引条件及び取引条件の決定方針等

①価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジェイエスアールクレイトン エラストマー(株)	50%	兼任3人	エラストマー製品の製造委託	原料ガスの供給	5,603	未収入金	3,273
					製品の購入	10,650	買掛金	5,612
関連会社	東部ブタジエン(株)	50%	兼任1人	原料ガスの供給及びブタジエンガスの購入	原料ガスの供給	10,195	未収入金	5,077
					ブタジエンガスの購入	12,419	買掛金	5,952

取引条件及び取引条件の決定方針等

①貸付金利については、市場の金利を勘案して交渉の上、決定しております。

②原料ガスの供給については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

③製品の購入及びブタジエンガスの購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(単位:百万円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,627	5,467
未払賞与	1,597	1,645
環境対策引当金	1,257	1,337
製品評価損、廃棄損	909	990
未実現固定資産売却益	827	958
未実現たな卸資産売却益	467	939
未払事業税	962	905
投資有価証券等評価損	315	293
その他	1,928	2,008
繰延税金資産合計	13,892	14,547
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,692	△6,956
固定資産圧縮積立金	△2,766	△2,607
特別償却準備金	△883	△576
その他	△863	△792
繰延税金負債合計	△12,205	△10,932
繰延税金資産の純額	1,687	3,614

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

		(単位:%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
海外連結子会社及び海外持分法適用会社からの受取配当金	0.4	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
試験研究費の総額に係る税額控除	△3.2	△2.3
海外連結子会社の適用税率差	△0.5	△1.9
持分法による投資利益	△1.4	△1.1
外国税額の控除	△0.4	△0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	35.5

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,250	29,151	18,901	11,070	28,177	17,106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	41	38	△3	717	694	△22
合計		10,291	29,190	18,898	11,788	28,872	17,083

2. 当該年度で売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額	409	562
売却益の合計	21	282
売却損の合計	—	—

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	3,226	3,222
コマーシャルペーパー	35,355	38,418
優先出資証券	2,500	2,500

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△48,799	△49,230
ロ. 年金資産	35,361	35,724
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△13,437	△13,506
ニ. 未認識過去勤務債務	—	△122
ホ. 未認識数理計算上の差異	△438	13
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△13,876	△13,614
ト. 前払年金費用	44	1,167
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△13,921	△14,782

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	1,741	1,728
ロ. 利息費用	902	878
ハ. 期待運用収益	△242	△340
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	—	△61
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△1,517	△524
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	883	1,680

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として1.92%	主として1.94%
ハ. 期待運用収益率	主として0.70%	主として0.98%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して(一部の子会社は10年間による定額法で)費用処理しております。	同左

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	239,986百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	4,799百万円
(うち新株予約権)	—	70百万円
(うち少数株主持分)	—	4,729百万円
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	—	235,186百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	—	252,220千株

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益	30,554百万円	33,654百万円
普通株主に帰属しない金額	142百万円	—
普通株式に係る当期純利益	30,412百万円	33,654百万円
普通株式の期中平均株式数	254,224千株	252,850千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	新株引受権48千株	新株引受権83千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、につきましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	増減
(資産の部)			
I 流動資産	(189,152)	(206,139)	(16,987)
1 現金及び預金	18,304	5,315	△ 12,989
2 受取手形	3,069	2,844	△ 224
3 売掛金	59,206	72,903	13,696
4 有価証券	35,355	38,418	3,063
5 製品商品	22,362	26,359	3,997
6 半製品	4,895	5,477	582
7 仕掛品	1,378	1,561	183
8 原材料	8,732	9,168	435
9 貯蔵品	5,028	4,558	△ 469
10 未収入金	25,419	33,411	7,991
11 繰延税金資産	2,852	2,902	49
12 その他	2,566	3,242	676
貸倒引当金	△ 19	△ 23	△ 4
II 固定資産	(140,476)	(142,591)	(2,114)
1 有形固定資産	(69,189)	(72,117)	(2,928)
(1)建物	15,704	16,310	606
(2)構築物	3,891	4,610	719
(3)機械装置	27,958	27,612	△ 346
(4)車両運搬具	176	107	△ 69
(5)工具器具備品	5,212	6,049	837
(6)土地	14,338	14,343	4
(7)建設仮勘定	1,907	3,083	1,176
2 無形固定資産	(5,954)	(5,327)	(△ 626)
3 投資その他の資産	(65,333)	(65,145)	(△ 187)
(1)投資有価証券	34,233	33,980	△ 253
(2)関係会社株式	14,173	14,173	-
(3)関係会社出資金	64	64	-
(4)長期貸付金	15,796	14,140	△ 1,655
(5)その他	1,205	2,958	1,752
貸倒引当金	△ 141	△ 172	△ 31
資産合計	329,629	348,731	19,101

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	増減
(負債の部)			
I 流動負債	(117,577)	(118,143)	(565)
1 買掛金	54,052	71,412	17,360
2 短期借入金	15,343	13,843	△ 1,500
3 一年以内償還社債	10,000	-	△ 10,000
4 未払金	11,178	4,907	△ 6,270
5 未払法人税等	8,813	8,560	△ 252
6 未払費用	10,586	11,171	584
7 その他	7,604	8,248	643
II 固定負債	(21,059)	(22,397)	(1,338)
1 長期借入金	1,000	2,500	1,500
2 退職給付引当金	11,707	12,448	741
3 環境対策引当金	2,832	3,033	201
4 繰延税金負債	4,155	3,128	△ 1,027
5 その他	1,364	1,287	△ 76
負債合計	138,637	140,541	1,903
(資本の部)			
I 資本金	(23,320)	-	-
II 資本剰余金	(25,179)	-	-
1 資本準備金	25,179	-	-
III 利益剰余金	(134,392)	-	-
1 利益準備金	3,710	-	-
2 任意積立金	47,725	-	-
3 当期末処分利益	82,956	-	-
IV その他有価証券評価差額金	(10,998)	-	-
V 自己株式	(△ 2,898)	-	-
資本合計	190,992	-	-
負債・資本合計	329,629	-	-
(純資産の部)			
I 株主資本	-	(198,157)	-
1 資本金	-	(23,320)	-
2 資本剰余金	-	(25,179)	-
(1)資本準備金	-	25,179	-
3 利益剰余金	-	(157,957)	-
(1)利益準備金	-	3,710	-
(2)その他利益剰余金	-	154,246	-
4 自己株式	-	(△ 8,299)	-
II 評価・換算差額等	-	(9,962)	-
1 その他有価証券評価差額金	-	9,962	-
III 新株予約権	-	(70)	-
1 新株予約権	-	70	-
純資産合計	-	208,189	-
負債・純資産合計	-	348,731	-

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
I 売上高	232,315	249,812	17,496
II 売上原価	152,295	166,800	14,504
売上総利益	80,019	83,011	2,992
III 販売費及び一般管理費	36,938	40,122	3,183
営業利益	43,080	42,889	△ 191
IV 営業外収益	(5,797)	(7,170)	(1,373)
受取利息	215	280	64
受取配当金	2,933	3,623	689
その他	2,647	3,266	618
V 営業外費用	(4,256)	(4,463)	(207)
支払利息	273	319	45
その他	3,983	4,144	161
経常利益	44,621	45,596	974
VI 特別利益	(30)	(341)	(311)
営業譲渡益	-	341	341
固定資産売却益	30	-	△ 30
VII 特別損失	(3,007)	(1,272)	(△ 1,735)
固定資産廃棄損	175	782	606
アスベスト処理費用	-	288	288
環境対策引当金繰入額	2,832	201	△ 2,630
税引前当期純利益	41,644	44,665	3,021
法人税、住民税及び事業税	15,289	15,816	527
法人税等調整額	△ 1,107	△ 366	740
当期純利益	27,463	29,216	1,753
前期繰越利益	58,035	-	-
中間配当額	2,542	-	-
当期末処分利益	82,956	-	-

(3)利益処分計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成18年3月期)
当期末処分利益	82,956
特別償却準備金取崩額	300
固定資産圧縮積立金取崩額	293
計	83,550
配当金(1株につき10円00銭)	2,542
取締役賞与金	73
特別償却準備金	584
固定資産圧縮積立金	3
次期繰越利益	80,347

(注)平成17年11月29日に2,542百万円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施しました。

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己 株式	株主 資本 合計	評価・換 算差額等 その他 有価証券 評価差額 金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金		利益剰余金									
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金									
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	23,320	25,179	3,710	971	4,323	42,431	82,956	△ 2,898	179,994	10,998	-	190,992	
当事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△ 5,568		△ 5,568			△ 5,568	
役員賞与							△ 73		△ 73			△ 73	
特別償却準備金の取崩				△ 747			747		-			-	
特別償却準備金の積立				603			△ 603		-			-	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 525		525		-			-	
固定資産圧縮積立金の積立					3		△ 3		-			-	
当期純利益							29,216		29,216			29,216	
自己株式の取得								△ 5,411	△ 5,411			△ 5,411	
自己株式の処分								△ 9	9	0		0	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										△ 1,035	70	△ 965	
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 143	△ 522	-	24,230	△ 5,401	18,162	△ 1,035	70	17,197	
平成19年3月31日残高	23,320	25,179	3,710	827	3,800	42,431	107,187	△ 8,299	198,157	9,962	70	208,189	

役員 の 異 動

(2007年6月15日付)

(1) 新任取締役候補者

取締役	佐島 康貴	(現 上席執行役員ディスプレイ材料事業部長)
取締役	川崎 弘一	(現 執行役員生産技術部長兼製品・品質保証部長)

(2) 新任監査役候補者

常勤監査役	別所 信夫	(現 取締役)
非常勤監査役(社外)	野澤 昭	(現 (株)ブリヂストン執行役員CFO・財務・IT担当兼財務本部長)

(3) 退任予定取締役

専務取締役	山口 隆
取締役	別所 信夫

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	杉江 正寛
非常勤監査役(社外)	岡部 誠之

(5) 昇格予定取締役

専務取締役	春木 二生	(現 常務取締役)
常務取締役	広瀬 正樹	(現 取締役兼上席執行役員人事部長)
常務取締役	佐藤 穂積	(現 取締役兼上席執行役員四日市研究センター長)

(6) 新任執行役員候補者

執行役員	宇加地 孝志	(現 知的財産部長)
------	--------	------------

(7) 取締役専任による退任予定執行役員

上席執行役員	広瀬 正樹
上席執行役員	佐藤 穂積

(8) 昇格予定執行役員

上席執行役員	川崎 弘一	(現 執行役員生産技術部長兼製品・品質保証部長)
上席執行役員	藤本 敏行	(現 執行役員経理財務部長兼原料資材部長)
上席執行役員	熊野 厚司	(現 執行役員四日市研究センター・ディスプレイ研究所長 兼ディスプレイ材料開発室長)

2007年6月15日付 取締役及び執行役員の新体制は以下の通りです。

	担当業務	委 嘱
吉田 代表取締役社長		
伊藤(忠) 代表取締役副社長	石油化学系事業(合成樹脂事業含む)	
春木専務	経理財務、広報、CSR活動、生産物流	
長谷川(誠)常務	戦略計画、グループ企業、情報システム、 原料資材	
小柴常務	ファイン系事業、環境安全	
広瀬常務	人事、総務、法務	
佐藤常務	研究開発、新事業開発	
佐島取締役 上席執行役員	ファイン系事業担当補佐	ディスプレイ材料事業部長
川崎取締役 上席執行役員	生産・技術、品質保証、 石油化学系事業担当補佐	生産技術部長

伊藤(友)上席執行役員		テクノポリマー(株) 取締役社長
辻上席執行役員		JSR Micro Taiwan 取締役社長
宮部上席執行役員		光・電子材料事業企画センター長
中村上席執行役員		(株)エラストミックス 取締役社長
長谷川(久)上席執行役員		四日市工場長
藤本上席執行役員		原料資材部長
熊野上席執行役員		研究開発部長兼筑波研究所長
岩永執行役員		四日市研究センター長
大橋執行役員		プロセス技術センター長兼同機能フィルム部長
若林執行役員		経理財務部長
川井執行役員		エラストマー事業部長兼同エラストマー部長
宇加地執行役員		光学材料事業部長
備考	1. 長谷川(久)上席執行役員は四日市地区を管掌する。	